宣　　言

核兵器全面禁止へ向け、「核兵器禁止条約」の交渉開始を！

—被爆７０年・２０１５年ＮＰＴ再検討会議開始にあたり、
被爆地ヒロシマから呼びかける—

４月２７日からニューヨークの国連本部でＮＰＴ（核不拡散条約）が開催されるのを前に、きょう２６日には、ニューヨーク中心部で日本をはじめ、世界各国のＮＧＯが集結して、大規模な屋外集会、パレードなどが行われる。われわれは、本日ここ世界最初の被爆地・ヒロシマでこのニューヨーク行動に連帯する集会を行った。

２０１５年ＮＰＴ再検討会議が果たす役割は、２０１０年再検討会議ですべての締約国が合意した「核兵器のない世界の平和と安全を達成」するために、核兵器全面禁止に向けて「核兵器禁止条約」の具体的な交渉を開始する道筋をつくることにある。

この間、ロシアのプーチン大統領の「核兵器使用準備」発言やアメリカの相次ぐ「新型核実験」の実施など、核兵器による「脅迫」や「抑止力」にしがみつく勢力の巻き返しも激しくなっているが、一方で、「核兵器の人道性に関する共同声明」が１５５か国にまで広がり、核兵器禁止に向けた国際世論はかつてなく高まっている。

こうした国際世論を背景に、核保有国であり、かつ国連安保理常任理事国である５か国に「核兵器禁止条約」の交渉開始へ決断を迫り、態度を変えさせれば、その実現は十分可能である。

ヒロシマは、７０年前にアメリカが投下した１発の原子爆弾によって、その年の内に１４万人の命が奪われ、いまなお、多くの被爆者が心とからだの痛みに苦しみ続けている。

われわれ被爆地の被爆者・市民は、その後７０年にわたって、核兵器と人類が共存できないことを訴え続け、今回のＮＰＴ再検討会議にあたって、「核兵器禁止条約の交渉開始」を求める十数万人の署名を国連へ届けた。

われわれは被爆地ヒロシマから、ＮＰＴ再検討会議ですべての政府代表が「核兵器禁止条約」の交渉開始に合意するよう求める。

われわれは被爆地ヒロシマから、世界の反核・平和団体そして諸国民の皆さんに、２０１５年ＮＰＴ再検討会議にあたって、ともに手をたずさえて核兵器全面禁止・廃絶の世論を草の根から強めることを呼びかける。

あわせてわれわれは、日本政府に対し、核兵器全面禁止のために積極的なイニシアチブを発揮することを求めるとともに、いま安倍内閣がすすめている「戦争できる国」にするための「戦争立法」は、核兵器廃絶と対極にあるものであり、これにかかわるすべての法案の提出を撤回するよう強く求める。

２０１５年４月２６日

２０１５年ＮＰＴ再検討会議・ニューヨーク行動連帯集会参加者一同